

入見内川・川下田川改修の早期完了を。



議員 蒼生会 小林幸悦

市長 住民のため県に対し積極的に要望している。

入見内川及び川下田川の早期改修を

質問 昨年7月の豪雨により西長野地区は、床上浸水、床下浸水、農地への土砂流入等甚大な被害を受けた。8年間で3回も大きな水害が発生している。住民は河川改修工事の早期完了を望んでいる。今後の改修予定について伺う。

答弁 入見内川の第1期改修計画は延長1,200mとなっており、320mが完了している。今年度は70mを施工。31年度には、更に100mの予定である。

川下田川については29年度の完了済延長が100mとなっており31年度は用地関係及び災害復旧工事箇所の高上げ施工を予定している。いずれも県の事業であるが住民の安心・安全を



改修工事の早期完成が待たれる入見内川と川下田川

第一に考え今後も強く要望していく。

防災無線 個別受信機の設置状況は

質問 防災無線は、雨や風が強い場合、室内では殆ど聞こえない状況であり、対応策として個別型受信機の導入を進めて行くとしていたが、現在の取り組みを伺う。

答弁 個別受信機の設置状況は、旧西木村では全戸に設置されている。旧角館町、旧田沢湖町では、平成28年、29年度は、白岩地区に15世帯、角館地区に2世帯新たに設置した。田沢湖地区でも3世帯に設置している。さらに角館地区で2件の設置準備中である。

防災無線については、2022年11月30日以降アナログ波が使用できなくなる。全てをデジタル波に移行する必要があるが、試算では約10億円の事業となる予想である。来年度は市民や有識者による検討委員会を設置し、現行の防災行政無線を含む仙北市にふさわしい新たな情報発信のあり方について検証し、2022年まで新システムへの移行を実現したい。

住宅リフォーム促進事業の拡充を求める

質問 本市のリフォーム促進事業は、一般世帯で10万円、子育て世帯は20万円の限度額となっている。これに県の制度を併用すれば大きな負担軽減となるが、県の補助には様々な制限があり、市の申請だけになる場合が多い。子育て

世帯などの負担軽減の為に、市の補助率と限度額の見直しをするべきではないか。

答弁 この事業は今後も継続したい。来年度は消費税率の引上げも予定され、駆け込み需要を見越して財源調整をし、事業を維持したい。市民の需要を掘り起こしながら、様々な見直しも視野に入られる。

花葉館シャトルバスを地域住民の足に

質問 花葉館のシャトルバスを施設に限らず地域住民の足として活用すること、協議が進んでいるのか。

答弁 この路線は民間によるバス路線で交通空白地域ではないため、市営での有償交通の開設ができない。また民間のバス事業者には大仙市、仙北市が運行費用に対する欠損額、約200万円を負担しており、存続に関しては大仙市との協議と合意が必要になる。実現に向けた検討は行っているが、課題も多い。しかし、地域のニーズに応えられるよう丁寧に解決を目指したい。

(小木田隆記)



蒼生会 高橋輝彦 議員

秋田新幹線利用者の利便性の向上は。

市長

引き続き、田沢湖・角館両駅に全列車の停車をめざし取り組んでいく。



■秋田新幹線の利便性を

秋田新幹線利用者の利便性の向上について

質問 第二次仙北市総合計画に掲げている、秋田新幹線の全列車を角館駅と田沢湖駅に停車させる事について、どのような取り組み、働きかけをしてきたのか。また、仙北市が主導して市民が一丸となって粘り強く取り組んでいくべきと考えるがその見解は。

答弁 毎年県が主導し、継続して両駅への全列車の停車の要望は行ってきている。利用客の需要見込みによつては、上りのこまち6号の停車については検討の余地があるとのことで、その需要の把握をどのように行うか検討しているところである。

仙北市から需要を喚起していく活動はさらに拡大をして

いかなければならないと考えている。

財政の健全性を確保する取り組みについて

質問 「事業を厳選し、予算規模全体の縮小化を進める」との考えで市政運営を行っている中、経常収支比率は目標値から遠のいている現状で、第二次総合計画に近づけていく手法はどのように考えているのか。

答弁 現在の財政見通しを総合計画に近づけるのではなく、総合計画を最新の財政事情と調整、整合する、との考え方で進めている。平成28年からの合併算定替えによる普通交付税の縮減など一般財源が減少した影響で、経常収支比率は悪化している。現在の予算規模や経常収支比率などの財政状況の見込みは、第二次総合計画で示したものと異なっている現実の中で、来年度以降の予算編成では、歳出でゼロベースでの事務事業の徹底検証と聖域なき見直しを行い、歳入でも市税等各种収入金の徹底した収納率の向上、積極的な遊休資産の処分などで自主財源のさらなる確保を図り、実施事業に対す

るあらゆる財源の洗い出しと調達に取り組み、懸案事業の実施と同時に財政の健全化を図っていく。

質問 児童扶養手当の誤払いの事案は市の過失であり、国へは返還せざるをえないものであるが、その再発防止の対策は。

答弁 各種制度の理解を深め、認識に誤りはないか複数の職員で精査をし、繰り返し事務に初心に帰ってしっかりと対応し再発防止に努めていく。

幼児教育・保育の無償化について

質問 国の消費税率引上げに伴う経済対策として、幼児教育・保育の無償化も盛り込まれているが、市としてのスケジュール案や具体的な内容はどのようなものか。

答弁 制度的には2019年10月から無償化に切り替わる予定で、はっきりした内容はつかんではないが、国・県の動向を見極めながら遺漏なく事務を進めたい。

3歳児から5歳児は所得制限なしですべての子どもたちの利用料が無償に、0歳児から2歳児は住民税非課税世帯

を対象として無償になる。

幼稚園、認定こども園の預かり保育、認可外保育施設等は、保育所との公平性の観点から翌年度の4月から無償化の対象とすることも含めて現在国で検討されている。

落合球場の改修工事の進捗について

質問 平成31年度に実施設計、翌年度には工事着手とのことだが、課題である財源は確保できているのか。

答弁 4項目の改修を提示し協議をしている中で、野球連盟としてはスコアボードの電光掲示板板化の要望の思いを強く持っていることで、着工は平成33年以降にずれ込むが、財源確保をしようとして取り組んでいきたい。

(真崎寿浩記)



■電光掲示板板化が待たれるスコアボード

市道の維持管理は適正に行われているのか。

荒木田俊一 議員



市長 要望に即応できず、申し訳ない。

市民の要望が一番多い道路整備事業の促進を

質問 市道の維持管理は適正に行われていると言えるのか。また財政が厳しい中で整備事業は計画的に行っているのか。さらに幹線道路が観光産業に与える影響も大きいと思うが十分なのか。

答弁 市道延長88.5km、1,728路線の全てに十分対応しているかと問われると、経年劣化に補修が追いつかず、適正だとは言えない現状だ。事業は計画的に行っているが、市民の要望に即応できるスピード感がなく申し訳ない。観光産業に限らず、あらゆる面で道路が果たす役割は大きいので、新たな財源確保にも努めた上で計画を達成していきたい。

インバウンドに対応するためのキャッシュレス化は進んでいるのか

質問 市内の商工、観光業、民宿、タクシー等のキャッシュレス化はどの程度進んでいるのか。

答弁 市内の宿泊施設、飲食業、小売業のクレジットカード決済導入率は30%であり、

タクシーはまだ導入していない。導入の負担軽減となる国の支援策の活用も促し、クレジットカード決済導入率40%を目標に、官民一体で加速させていきたい。

学習指導要領改定の対応は

質問 学習指導要領が改定されるが、情報活用能力を養うため、ICTを活用した学習環境の整備計画と機器導入の財源を伺う。

答弁 (教育長) コンピューターを活用しての情報収集・整理・比較等の学習であるが、現在もドローンを活用したプログラミング学習などを指導要領に先駆けて取り入れている。今後は、全小・中学校に、国の交付金等を活用してタブレット端末を導入するなど、学習環境の一層の充実を進めていく。

学校適正配置推進計画の進捗は

質問 学校適正配置は地域にとつて大きな課題である。現在検討中の、中川小と松木内中の議論はどのようになっているのか。また、子どもたちの意見も尊重すべきと考えるがどうか。

答弁 (教育長) 中川小は、保護者や地域住民から一定の理解を得られたことから、角館小との統合を進めるが、統



■統合協議が進む中川小学校

合時期は今後協議していく。松木内中は、通学距離などの課題があり、来年度も意見交換を継続していくことにした。また、今後は子どもたちの声もよく聞いて対応していきたい。

給食費の未納対策は

質問 給食費の未納について、教育委員会はどのように捉えているのか。市民から信頼される教育委員会であることも重要な要素であると考えられるがどうか。

答弁 (教育長) 滞納者には「分納誓約書兼債務承認書」を提出いただき、納入計画どおりに履行されない場合は、2月から訪問集金に伺う。納付し易い環境を構築するため、児童手当からの引去り、分割納付の相談、コンビニ納付などの対応による納付啓発活動に努めている。市民から信頼される教育委員会であるために、子どもたちの教育にもしっかりと取り組んでいく。

(高橋輝彦記)



伊藤 邦彦 議員

企業誘致はどうなっている。

市長

植物工場の誘致は現地法人の設立に向け
具体的交渉を始めた。

田沢湖黒沢工業団地
への企業誘致と道の
駅構想の行方は

質問 今交渉中の企業があるとの事だが、今後の展開について伺う。

答弁 金融機関から引き続き誘致に向け最大の努力をいただいている。植物工場の誘致は具体企業との交渉を始めている。工場の新設意向の企業には現地案内をして、進出に向けた交渉を続けている。企業誘致に関する企業のリアルタイムな情報収集、企業誘致のノウハウ習得のため市職員を秋田県へ派遣の調整を進めている。

質問 市民有志からの「道の駅」請願を採択したが、その後の進展が見えていない。

答弁 直売施設は実現したい。道の駅に隣接しているだけでは安定した経営は非常に困難になっている現状がある。市内の民間経済団体が特化した事業として既に調査している情報がある。内容によっては支援をしていきたい。

私たちが作る持続可能な世界とは

質問 貧困、飢え、教育不平等、エネルギーなど「世界を変える17の目標」が掲げられている。問題解決には、一人ひとりの高い意識と我慢や忍耐が必要と思う。生活ごみの更なる分別（生ごみは土に返す）が必要ではないか。燃費の削減にもつながる。

答弁 住宅密集地やアパート等に住んでいる環境にある人、生ごみを堆肥等で活用で

きない人たち、コンポストにできない方々に対して燃焼の処理をしなければならぬ。生ごみは燃やせるごみとして処理している。生ごみの焼却に対して負荷の報告はなしている。

古着、古布など再資源化できるか検討したい。二酸化炭素削減の一步になると考えている。

質問 仙北市は山が多い。灯油から脱却してペレット暖房にすることにより二酸化炭素削減になる。考えてみてはい

かがか。

答弁 ペレットは灯油との価格競争力に欠ける状況にあり、ペレットストーブも高価であり事業者や利用者にも今の段階では負担が大きいく、もう少し様子を見たほうがいいと思う。

薪ストーブを推奨することのほうが薪炭林をはじめとする山の手入れも進み、また熊対策にもなる緩衝地帯をつくることのできる一挙両得の側面もある。

(平岡 裕子 記)



■年明けの燃えるごみの収集



■身近な資源を活かした暖房



高久昭二 議員

海外出張による費用対効果は。

市長

外国人宿泊者の増加・台湾チャーター便運航も決定している。

市長の海外出張等に係る諸経費並びにその費用対効果について

質問 平成29年度から今年度まで4回の海外出張における支出内訳は。

答弁 平成29年度は北京中国日本商会訪問、田沢湖・澄清湖姉妹湖提携30周年記念事業で台湾訪問の2回で43万5,310円。今年度は台湾、タイトップセールスの2回で48万8,556円の出張経費である。

質問 海外出張による費用対効果は。

答弁 台湾の澄清湖との姉妹湖提携30年となり、温泉提携、高校・中学の姉妹校提携・マラソン交流も行っている。昨年度の外国人宿泊者も秋田県全体の3分の1を占める3万2,500人が仙北市に宿泊している。来年4月からは、秋田空港と台湾を結ぶチャーター便の運行も決定し、秋田県全体の取り組みが実った成果だと感じている。

質問 外国人宿泊者を迎える施設以外では経済効果が表れていないのでは。

答弁 商工会関係者や土産店等からも観光客は増えている

が消費に結びついていないとの指摘もある。早急な改善を進めることが課題である。

質問 長期出張中に不慮の事故や災害が発生した場合の対応は。

答弁 市長が公務出張の際は副市長に裁量権がある。これは庶務規定で決まっている。

卒田黒倉地内の水道施設建設計画について

質問 建設計画に対するまちづくり懇談会での市民の反応・意見は。

答弁 11月に開催した懇談会では、計画の必要性・水質への不安・水量確保・個人使用の地下水変動などの不安や指摘をいただいた。市では当該地区で、揚水試験業務を6月



■卒田黒倉揚水試験状況

に発注し来年の3月までの工期で調査している。1月の速報値を踏まえて事業計画を整理し、2月定例会などで整備方針を示したい。

質問 この地域の地下水はマンガンを含む水質ではないか。また、加入者の調査はどうするのか。

答弁 通常どこの水道水にもマンガンは含有されているが、調査結果で飲用に適さない水を水道事業で給水することはない。安定した水道収益を得なければ継続的な事業が出来ないため、加入に向けたアンケート調査など事前調査をしっかりと行う。

質問 黒倉遺跡への影響を調査するべきでは。

答弁 (教育長) 事業を進める上で試掘等が必要な場合は、県の文化財保護課に相談する。

消費税10%の引き上げについて

質問 増税による地域経済への影響、市の対策について伺う。

答弁 国政にかかわること、地方の市長としての発言は控えたい。しかし、国全体を考えると、持続可能な社会

づくりをするために必要な財源ということで活用いただけるとあれば必要と考へなければと思う。

東京ふるさと会について

質問 ふるさと会には平成27年度まで10万円の補助をしていたが、ふるさと納税の一部活用による補助復活の考えは。

答弁 各地区のふるさと会も重要だが、一本化による仙北市ふるさと会を作ってほしいと話してきた。しかし細分化した地区もあり現在補助はない。ふるさと納税の一部活用は少し違和感がある。

(武藤義彦記)



■東京ふるさと会の様子



養生会 武藤義彦 議員

緊急対応が必要な空き家への行政対応は。

市長 天候などに左右されない一定基準での対応を検討する。

危険空き家への対応と安全対策を

質問 市では危険老朽空家対策支援事業として最大50万円の支援をしているが、補助残の支払いが困難な方等への救済策はないか伺う。

答弁 地元金融機関との提携により、低金利での空き家解体ローンもあるが、支援金上限等についてもその対応を検討しなければならないと思う。

質問 雪の堆積、強風による屋根材飛散は緊急対応事案であり、最小限の行政対応による、除去・排除も必要と思うが。

答弁 周囲に危険を及ぼすことが明らかである場合には、その対策をこれまでも必要に応じて行ってきた。これからは、天候等に左右されない一定の基準

をもって対応するという検討が必要である。

指定管理者制度の見直しを

質問 市民の利用形態・継続的な指定管理者による発想力、競争力の低下等の弊害を踏まえた見直しが必要では。

答弁 財源の有効活用という観点から、施設のあり方の検討や改善策も講じている。経営が思わしくない、採算が難しい施設であっても、設置目的、市民ニーズ等を考えた場合、引き続き市が関与しなければならぬ施設もある。ただ、市民の方々が不便を被ることのないよう改善を求

め、さらに踏み込んだ議論を進めたい。

質問 官主導の前例踏襲と固定概念を変え、従来の公施設運営から脱却すべきでは。

答弁 市民の方々の意識を、業務に反映させる仕掛けづくりや意見を伺い真剣に取り組み。活力ある地域づくりに初心に返った思いで来年度は取り組みたい。

水道法の一部改正について

質問 人口減少による料金収入の減少、施設の老朽化等の課題に対応するとして、官民連携の「コンセッション方式」を導入し、公営水道の運営権

を民間に付与できる仕組みが国会で成立したが、現時点での考えは。

答弁 県の動きを注視し、今後の方向性を他市町村とも連携しながら模索していく。少なくとも県内では、できる限り平準化した安心・安全な水を利用できるように、広域化をしっかりと整えていく環境づくりが重要である。

臨時・非常勤職員の待遇について

質問 放課後児童クラブの支援員の方等、責任の重さに比べ待遇に恵まれない臨時・非常勤職員が多いと感じるが、2020年導入の会計年度任用職員制度の概要を伺う。

答弁 一般非常勤職員で、フルタイム勤務やパートタイム勤務を問わず会計年度任用職員となる。給料、手当等は、勤務体制等にもよるが、原則給料表に基づく算出額で期末手当の支給も可能となる。国の考え方、制度の必要性は理解できるが、現状ではアウトラインしか情報がない。

(高久昭二記)



緊急対応が必要な危険空き家



安心・安全な水道水の供給を

用語解説

・コンセッション方式
…施設の所有権は地方公共団体で、運営権を民営事業者に付与できる仕組み。

平福記念美術館の館藏品充実を。



蒼生会 八柳良太郎 議員

教育長

運営審議会で審議して頂き購入基金の活用で充実を図る。

開館30周年を迎えた平福記念美術館。館蔵品の充実を求める

質問 「良い作品が出た」という情報は、これまで何度あったのか。

答弁 (教育長) 年に数件はあったと伺っている。

質問 情報をもたらった時点で、どのような対応を取ったのか。

答弁 (教育長) 平福記念美術館は市立の為、運営審議会で購入について審議して頂き、必要予算を確保してから購入手続きに入るため、時間がかかる旨を説明している。そのため、一般の方はすぐに売買が出来る画商へ相談するケースが多い。

質問 逃さず購入する具体策は何か。

答弁 (教育長) 購入資金の確保と所有者との協議が必要だ。ス



館蔵品の充実が望まれる 平福記念美術館

ピード感のある対応を可能にするためにも、予算計上の在り方も含め改善点を探る。

質問 30年前の開館時、年間入館目標は何人だったのか。また、現在はいくらか。実績値も併せて伺う。

答弁 (教育長) 開館時の入館目標は確認できないが、現在の目標は1万5千人である。28年度の入館者数は、1万3,591人で、その内、無料入館者数は5,198人となっている。29年度入館者

数は1万3,433人で、無料入館者数は4,888人である。

質問 美術作品等購入基金は、過去のどのように活用されたのか。購入品名、金額、年月日を問う。また、購入基準は何か。

答弁 (教育長) 基金設立は平成11年3月であり、当時50万円でスタートした。平成29年度末の基金残高は約1,537万円となっている。基金を活用しての購入は現在まで行っていない。

質問 ホームページやSNS等を活用し、入館者増につなげる考えはないか。

答弁 (教育長) 旅行会社、出版社等から自社サイトで紹介したいと、掲載内容の確認や画像の提供を依頼された場合は、出来るだけ応えている。美術館の場合、著作権の関係上、展示作品の画像を全て紹介できないが、画像が載っていない紹介サイトなどにはこちらから提供出来る旨を通知する。

伝承館前ポケットパークの利便性強化を

質問 伝承館前駐車場の管理

体制はどうなっているか。ポケットパークトイレ洋式化の予定時期はいつか。

答弁 ポケットパーク駐車場は財政課で月に数回、勤務時間内に現状確認を行っている。トイレの洋式化については来年度内を目指す。

角館のお祭りの在り方を問う

質問 今年の角館のお祭りでは、予定されていた「観光用やまぶっつけ」が三方所で行われず、お叱りを受けた話を多く聞く。ガバナンスが無くてもいいの。市議会が実行委員から外されたままでいいの。

答弁 現在、実行委員会や曳山責任者会議、張番協議会等で再発防止の協議が行われている。市としても二度と起らないよう申し出る。ガバナンスが無いという指摘だが、お祭りに関する組織、会議がお祭りのガバナンスである。しかし、事故など責任の所在等は不透明感が残る。実行委員の構成については、実行委員会で協議し、決定することが適切と考える。

(門脇晃幸記)